

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入繰出差引	417,015	263,750	(※1)	(96.5)	(95.8)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	89,540	87,675	標準財政規模	5,168,213	5,359,358	
					近畿	×	実質収支	327,475	176,075	財政力指数	0.15	0.15	
					中部	×	単年度収支	151,400	47,083	公債費負担比率	27.4	29.4	
					過疎	○	積立金	100,243	250,128	健全化判断比率			
人口	22年国調(人)	9,691	産業構造(※5)		山振	○	繰上償還金	77,644	158,668	実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	10,910			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,733	第1次	1,092	1,262	指数表選定	○	実質単年度収支	329,287	455,879	実質公債費比率	18.1	19.6
	増減率(%)	-11.2		26.8	26.5	基準財政収入額	654,208	632,435	将来負担比率	113.7	110.3		
	23.03.31(人)	10,025	第2次	858	1,213	基準財政需要額	4,310,942	4,367,932	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-2.9		21.1	25.4	標準税収入額等	831,281	800,443	深浦地区簡易水道事業特別会計	0.8	-		
面積(km ²)	488.86		第3次	2,126	2,295	經常経費充当一般財源等	4,725,718	4,772,523					
人口密度(人/km ²)	20			52.2	48.1	歳入一般財源等	6,015,897	6,233,140					
世帯数(世帯)	3,532		職員状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,354,715	11,812,045			
	市区町村長	1	6,860	一般職員	121	386,837	3,197	うち公的資金	6,785,216	7,165,216			
	副市区町村長	1	5,720	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	182,894	111,639			
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,660	教育公務員	1	3,093	3,093	土地開発基金現在高	61,080	61,080			
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	830,682	580,439			
	議会議員	10	2,180	合計	122	389,930	3,196	積立金現在高	140,301	140,244			
				ラสบライズ指数(※6)		97.8	(90.3)	減債基金	140,301	140,244			
								その他特定目的基金	1,113,175	1,100,046			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	深浦地区簡易水道事業特別会計	(10)	青森県市町村総合事務組合	(20)	新深浦町漁業協同組合			○	
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(8)	岩崎地区簡易水道事業特別会計	(11)	つがる西北五広域連合(一般会計)	(21)	株式会社ふかうら開発			○	
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)	(22)	しらかみ十二湖株式会社				
		(5)	介護保険特別会計			(13)	西北五広域福祉事務組合						
		(6)	訪問看護ステーション特別会計			(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(15)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
						(16)	西海岸衛生処理組合						
						(17)	勝ヶ沢地区消防事務組合						
						(18)	青森県市町村職員退職手当組合						
						(19)	青森県交通災害共済組合						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	649,606	8.1	649,606	13.3	普通税	638,202	98.2	-	議会費	118,827	1.6	-	118,827	-
地方譲与税	61,459	0.8	61,459	1.3	法定普通税	638,202	98.2	-	総務費	1,034,026	13.5	38,759	912,364	912,364
利子割交付金	1,202	0.0	1,202	0.0	市町村民税	191,215	29.4	-	民生費	1,529,169	20.0	90,888	812,463	812,463
配当割交付金	477	0.0	477	0.0	個人均等割	10,058	1.5	-	衛生費	1,051,900	13.8	441,624	585,130	585,130
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	所得割	161,160	24.8	-	労働費	140,387	1.8	-	8,772	8,772
地方消費税交付金	86,668	1.1	86,668	1.8	法人均等割	13,343	2.1	-	農林水産業費	621,197	8.1	280,278	268,565	268,565
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,654	1.0	-	商工費	298,477	3.9	41,449	247,508	247,508
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	369,994	57.0	-	土木費	326,408	4.3	97,933	256,077	256,077
自動車取得税交付金	12,716	0.2	12,716	0.3	うち純固定資産税	327,321	50.4	-	消防費	470,692	6.2	21,082	407,538	407,538
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,994	3.1	-	教育費	384,777	5.0	40,123	324,434	324,434
地方特例交付金	15,265	0.2	15,265	0.3	市町村たばこ税	56,999	8.8	-	災害復旧費	8,169	0.1	-	8,169	8,169
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,256	0.1	10,256	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,659,299	21.7	-	1,649,035	1,649,035
減収補填特例交付金	5,009	0.1	5,009	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	4,578,631	56.8	4,055,955	82.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	4,055,955	50.3	4,055,955	82.8	目的税	11,404	1.8	-	歳出合計	7,643,328	100.0	1,052,136	5,598,882	5,598,882
特別交付税	458,853	5.7	-	-	法定目的税	11,404	1.8	-						
震災復興特別交付税	63,823	0.8	-	-	入湯税	11,404	1.8	-						
(一般財源計)	5,406,117	67.1	4,883,441	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,156	0.0	1,156	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	28,803	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	8,393	0.1	3,120	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	19,423	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	622,890	7.7	-	-	合計	649,606	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	577,519	7.2	-	-										
財産収入	89,548	1.1	7,933	0.2										
寄附金	559	0.0	-	-										
繰入金	6,769	0.1	-	-										
繰越金	113,750	1.4	-	-										
諸収入	159,816	2.0	158	0.0										
地方債	1,025,600	12.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	280,900	3.5	-	-										
歳入合計	8,060,343	100.0	4,895,808	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	98.4	93.8
市町村民税	99.4	97.8
純固定資産税	97.2	89.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	892,907
簡易水道	155,290
下水道	99,678
病院	12,106
上水道	-
国民健康保険	273,447
その他	352,386
実質収支	12,107
再差引収支	-106,696
加入世帯数(世帯)	2,216
被保険者数(人)	4,284
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 61
	国庫支出金 146
	保険給付費 265

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,430,009	44.9	2,960,280	2,881,438	55.7
人件費	1,152,174	15.1	1,138,188	1,136,990	22.0
うち職員給	707,552	9.3	697,663	-	-
扶助費	618,536	8.1	173,057	173,057	3.3
公債費	1,659,299	21.7	1,649,035	1,571,391	30.4
元利償還金	1,658,552	21.7	1,648,288	1,570,644	30.3
うち元金	1,482,930	19.4	1,472,666	1,395,022	26.9
うち利子	175,622	2.3	175,622	175,622	3.4
一時借入金利子	747	0.0	747	747	0.0
その他の経費	3,153,014	41.3	2,433,760	1,844,280	35.6
物件費	998,194	13.1	589,057	362,338	7.0
維持補修費	151,318	2.0	134,425	119,135	2.3
補助費等	945,793	12.4	814,976	783,647	15.1
うち一部事務組合負担金	716,154	9.4	680,654	668,652	12.9
繰出金	880,801	11.5	793,843	579,160	11.2
積立金	113,693	1.5	101,138	-	-
投資・出資金・貸付金	63,215	0.8	321	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,060,305	13.9	204,842	-	-
うち人件費	15,222	0.2	15,222	-	-
普通建設事業費	1,052,136	13.8	196,673	-	-
うち補助	299,761	3.9	15,662	-	-
うち単独	641,900	8.4	176,936	-	-
災害復旧事業費	8,169	0.1	8,169	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,643,328	100.0	5,598,882	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 青森県深浦町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,060	7,643	417	327	5	11,355	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,733人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	488.86km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入総額	8,060,343千円		実質公債費比率	18.1%
歳出総額	7,643,328千円		将来負担比率	113.7%
実収支	327,475千円			
標準財政規模	5,168,213千円		市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
地方債現在高	11,354,715千円		(年度毎)	H22 III-O H23 II-O

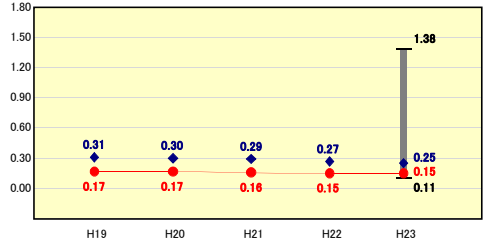


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 97/111 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

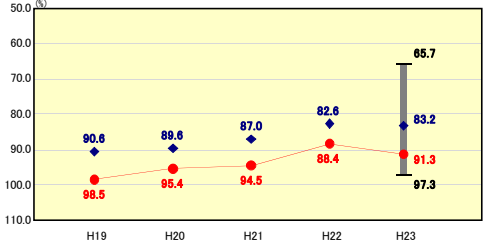


財政力指数の分析欄
 人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱性等により、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、収税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 102/111 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

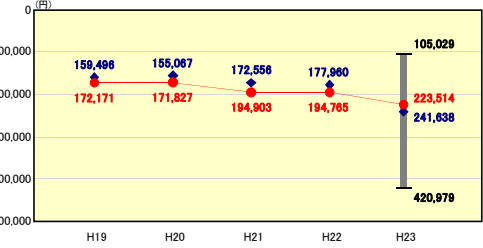


経常収支比率の分析欄
 財政状況の改善に伴い徐々に比率も改善しているが、類似団体比較では平均以下となっている。さらなる改善に向けては急激な収税増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。主な取り組みとしては、人件費や物件費等について歳出削減の取り組みを継続して行うとともに、類似団体平均を大きく上回っている公債費の負担圧縮のため、繰上償還を積極的に実施し、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,514円]

類似団体内順位 41/111 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

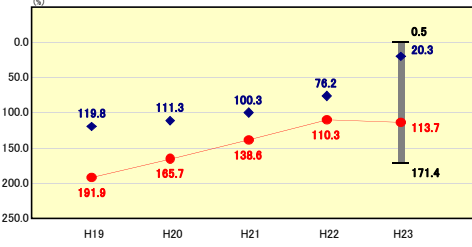


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画を上回るペースでの職員数削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均をやや下回った。今後においても定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱に基づいた物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [113.7%]

類似団体内順位 104/111 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

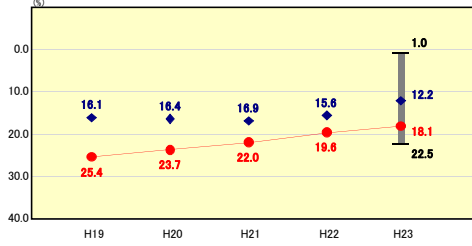


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、早期健全化基準(350.0%)を下回っているものの、普通会計の地方債残高が将来負担比率を引き上げる最大の要因となっている。そのピークは平成15年度末の162億円で、平成23年度末では114億円まで減少している。
 平成23年度決算においては、新たな借金が10.3億円であったのに対し、元金償還が14.8億円と起債残高が1年間で4.5億円減少したものの、簡易水道事業会計に係る公営企業債等繰上見込額の増により、本比率は平成22年度決算に対してほぼ横ばいの113.7ポイントとなった。
 今後とも元金ベースのプライマリーバランス黒字を継続していくことで、将来負担比率の改善に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.1%]

類似団体内順位 107/111 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

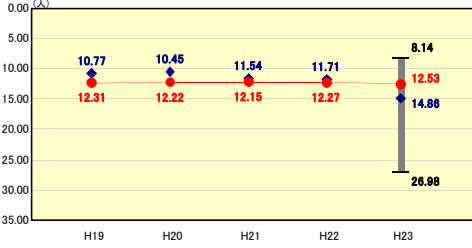


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成23年度決算において、早期健全化基準(25.0%)を6.9ポイント下回っている。平成19年度までは早期健全化基準を上回っており、過去に実施した大規模建設事業等に伴い発行した地方債償還が多額であったことが要因となっている。
 地方債の発行抑制に伴う公債費の減少に加え、平成19年度から平成23年度にかけて総額404,692千円の繰上償還を実施した効果により、平成20年度以降早期健全化基準を下回っており、平成22年度決算に対しても1.5ポイント改善した。
 しかしながら本比率は、早期健全化基準を下回っているものの、未だ高水準であることから、平成24年度においても繰上償還の実施を予定しており、今後も実質公債費比率の改善に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.53人]

類似団体内順位 34/111 全国平均 7.17 青森県平均 6.86

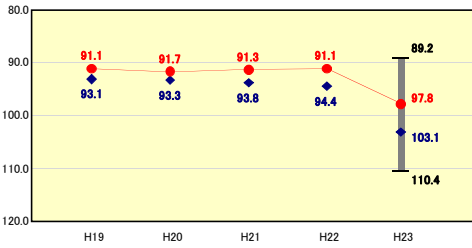


人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併直後には旧2町村の職員192名が新町に引き継がれ、一時的に職員数が増大した。そうした中、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の大幅抑制により、H17～H21の期間で定員適正化計画の目標を上回る職員削減を達成した。H22からの新たな計画においても引き続き削減を進め、今年度においては類似団体を下回る結果となった。今後においても引き続き事務事業の整理、組織の合理化を推進し、職員の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 7/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 従来からの給与体系により職員の給与水準は著しく低く、全国でも最低クラスの水準となっている。今後においては財政健全化との均衡を図りながら給与水準の適正化に努める。

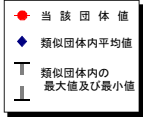
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

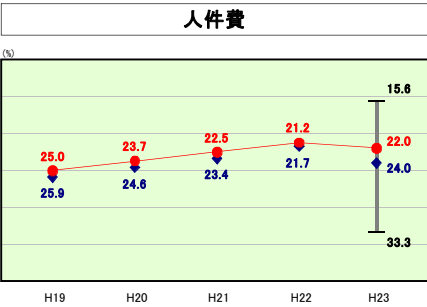
青森県深浦町

経常収支比率の分析

人口	9,733人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	488.86	km ²	実収支比率	-%
入総額	8,060,343	千円	実収支比率	18.1%
出総額	7,643,328	千円	実収支比率	113.7%
実収支	327,475	千円	市町村別	
標準財政規模	5,168,213	千円	年度	
地方債現在高	11,354,715	千円	村型	



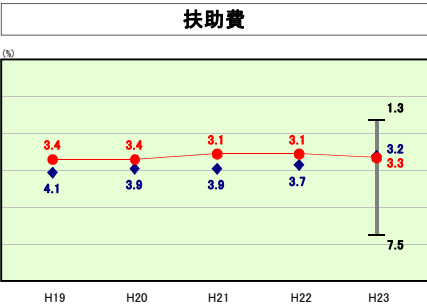
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/111 全国平均 25.4 青森県平均 20.9

人件費の分析欄

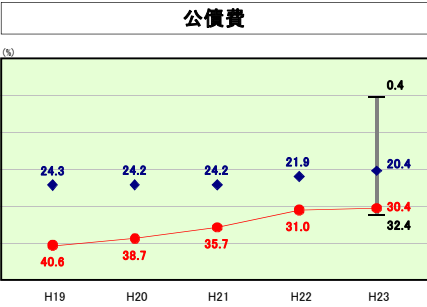
定員適正化計画を上回るペースでの職員定数削減により、類似団体比較でも上位の人件費削減を達成している。今後においても団体規模に見合った定員管理を継続し、適正化に努める。



類似団体内順位 60/111 全国平均 10.5 青森県平均 9.7

扶助費の分析欄

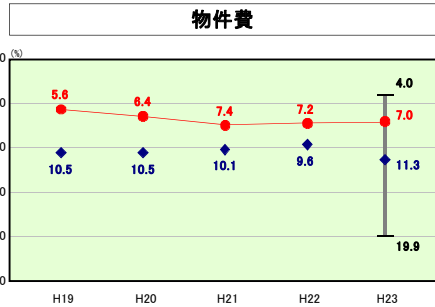
扶助費に係る経常収支比率は3.2%と類似団体平均と同程度となっているが、住民の高齢化などにより今後上昇傾向が予測される。各種手当の算定方法や資格審査等の適正化により、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る。



類似団体内順位 109/111 全国平均 19.0 青森県平均 20.4

公債費の分析欄

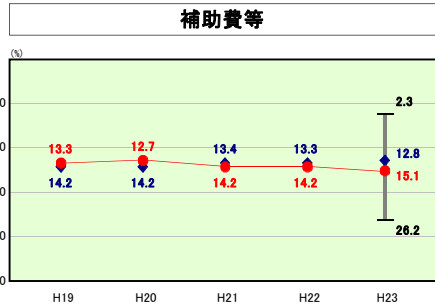
過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて極めて高い状態が続いてきた。繰上償還の実施等により比率は徐々に改善しているものの、依然として全国最低クラスの状態は続いている。今後においても公債費対策は当町の財政健全化の最優先課題と位置付け、積極的な繰上償還を実施し、プライマリーバランスの黒字を堅持することで公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 6/111 全国平均 13.1 青森県平均 10.6

物件費の分析欄

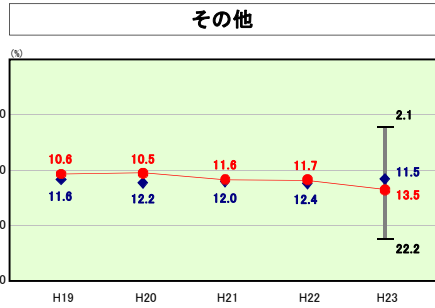
事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均を大幅に下回り、全国トップクラスの経費削減を達成している。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 83/111 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄

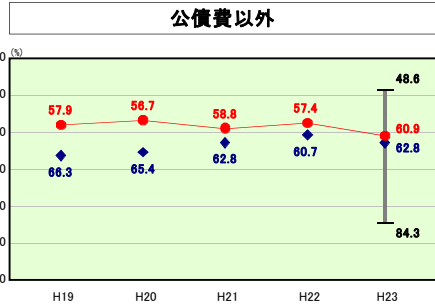
西海岸衛生処理組合負担金、つがる西北五広域連合などの一部事務組合負担金の増加に伴い、類似団体平均を上回った。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



類似団体内順位 80/111 全国平均 12.2 青森県平均 13.5

その他の分析欄

その他の経常収支比率においては、簡易水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計事業支出への繰出金の増等により、類似団体平均をやや上回った。今後増大する上下水道事業の公債費負担に注視しながら、引き続き料金の見直しにも努め、各特別会計への繰出金軽減を図る。



類似団体内順位 48/111 全国平均 71.3 青森県平均 69.4

公債費以外の分析欄

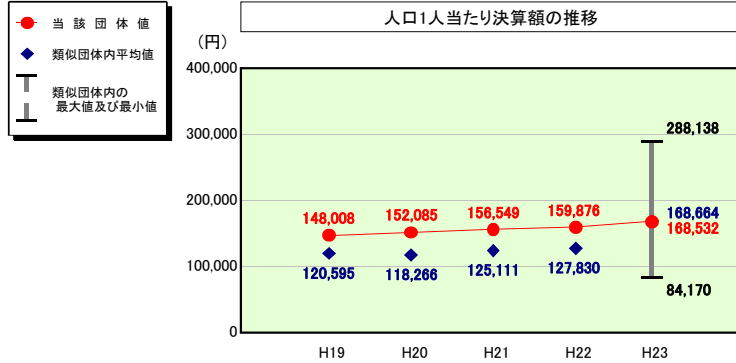
経常収支比率全体としては平均より高い状況の中で、公債費以外の比率は平均より低い状況となっている。すなわち公債費負担が極めて大きい状況を表していることであり、その現状を再認識するとともに、歳出全体を通して経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



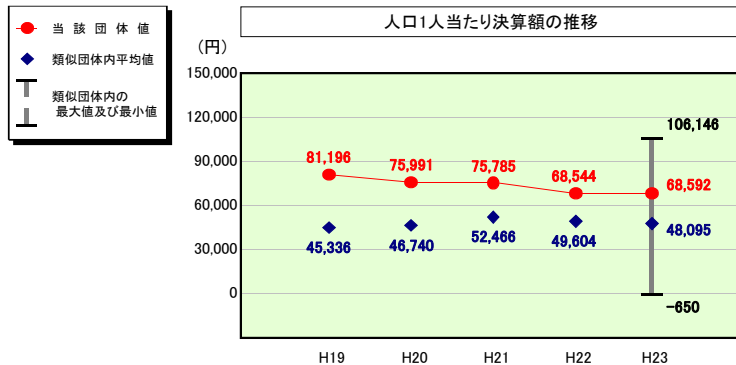
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,152,174	118,378	136,022	▲13.0
賃金(物件費)	72,663	7,466	14,071	▲46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	401,434	41,245	22,509	83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	958	98	2,743	▲96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,315	14,314	5,814	146.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,222	1,564	2,741	▲42.9
▲退職金	▲141,442	▲14,532	▲15,237	▲4.6
合計	1,640,324	168,532	168,664	▲0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.53	14.86	▲2.33
ラスパイレース指数	97.8	103.1	▲5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

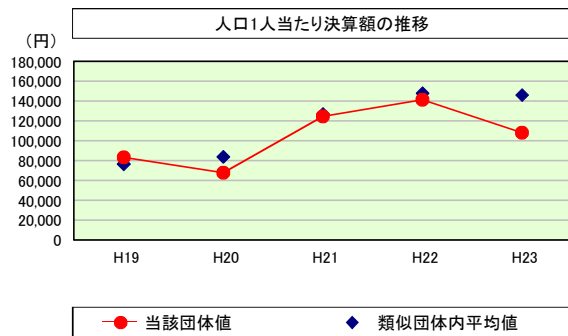


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,580,908	162,428	111,416	45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	225,794	23,199	24,192	▲4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,730	16,206	6,323	156.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	762	78	3,002	▲97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	747	77	30	156.7
▲特定財源の額	▲10,264	▲1,055	▲5,323	▲80.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,288,067	▲132,340	▲91,928	44.0
合計	667,610	68,592	48,095	42.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

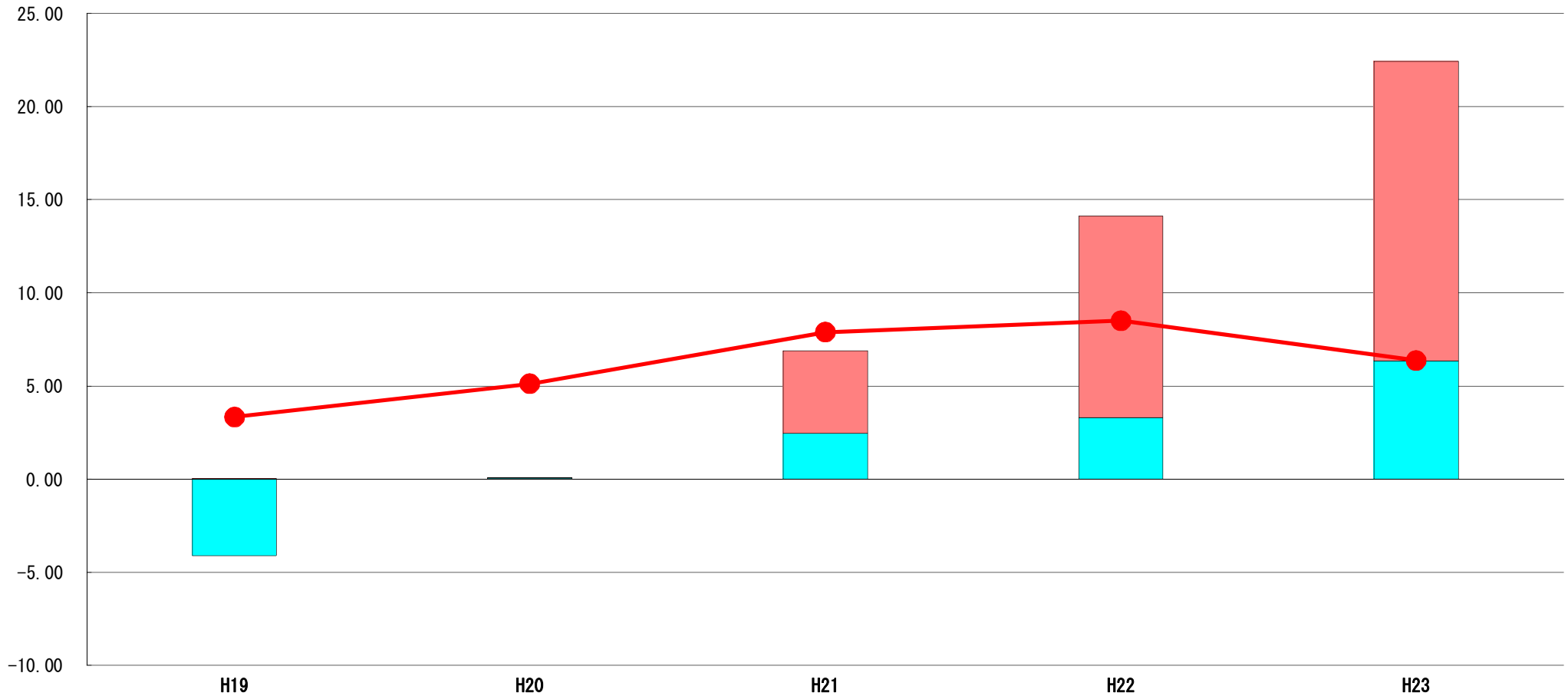
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	894,839	83,482	▲34.5	76,581	▲20.2	▲14.3
うち単独分	196,953	18,374	▲77.0	43,275	▲15.8	▲61.2
H20	711,867	67,972	▲18.6	83,771	9.4	▲28.0
うち単独分	215,776	20,603	12.1	41,478	▲4.2	16.3
H21	1,272,036	124,673	83.4	127,151	51.8	31.6
うち単独分	775,184	75,976	268.8	72,559	74.9	193.9
H22	1,418,246	141,471	13.5	147,869	16.3	▲2.8
うち単独分	612,372	61,084	▲19.6	63,271	▲12.8	▲6.8
H23	1,052,136	108,100	▲23.6	146,140	▲1.2	▲22.4
うち単独分	641,900	65,951	8.0	75,451	19.3	▲11.3
過去5年間平均	1,069,825	105,140	4.0	116,302	11.2	▲7.2
うち単独分	488,437	48,398	38.5	59,207	12.3	26.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.01	0.01	4.42	10.83	16.07
 実質収支額		▲ 4.12	0.07	2.47	3.29	6.34
 実質単年度収支		3.34	5.12	7.89	8.51	6.37

分析欄

平成23年度決算は327百万円の実質収支黒字となった。平成19年度決算までは、大型観光施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じた。

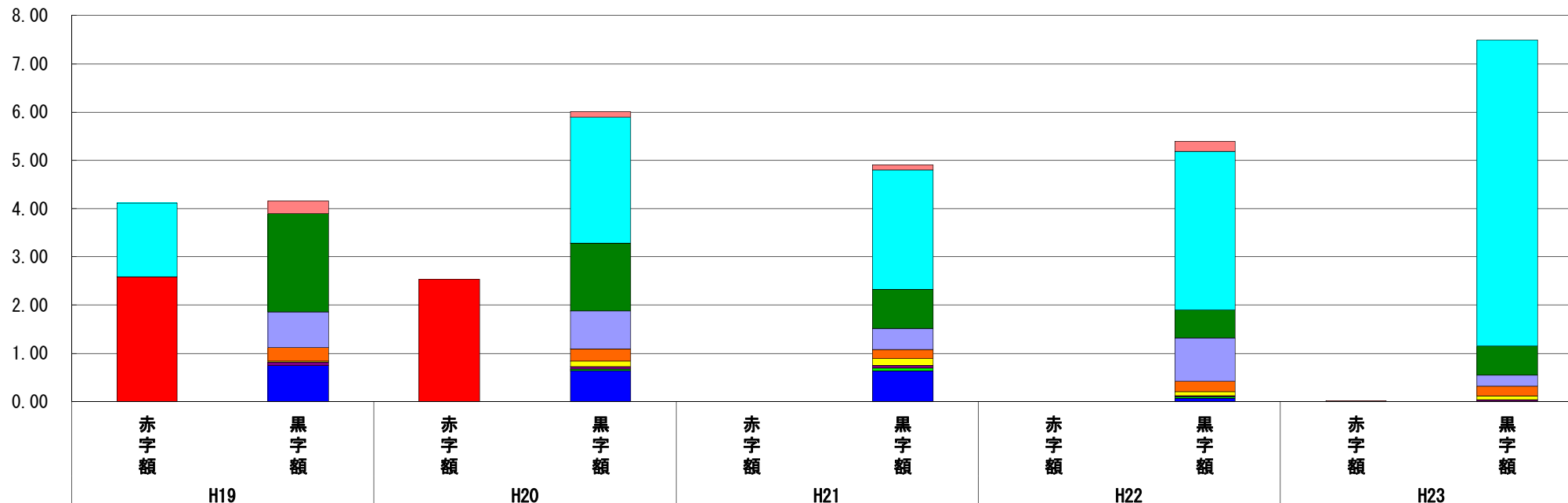
平成21年度以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続しており、枯渇状況にあった財政調整基金についても着実に積立てを行い、平成23年度決算における残高は831百万円となっている。今後も引き続き財政健全化策に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
深浦地区簡易水道事業特別会計		0.26	0.12	0.11	0.20	▲ 0.02
一般会計		▲ 1.53	2.61	2.47	3.29	6.34
介護保険特別会計		2.04	1.40	0.81	0.58	0.60
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.74	0.79	0.44	0.90	0.23
訪問看護ステーション特別会計		0.28	0.25	0.19	0.21	0.21
下水道事業特別会計		0.02	0.11	0.14	0.09	0.07
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.07	0.06	0.05	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.07	0.03	0.01
その他会計（赤字）		▲ 2.59	▲ 2.54	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.64	0.63	0.07	0.00

分析欄

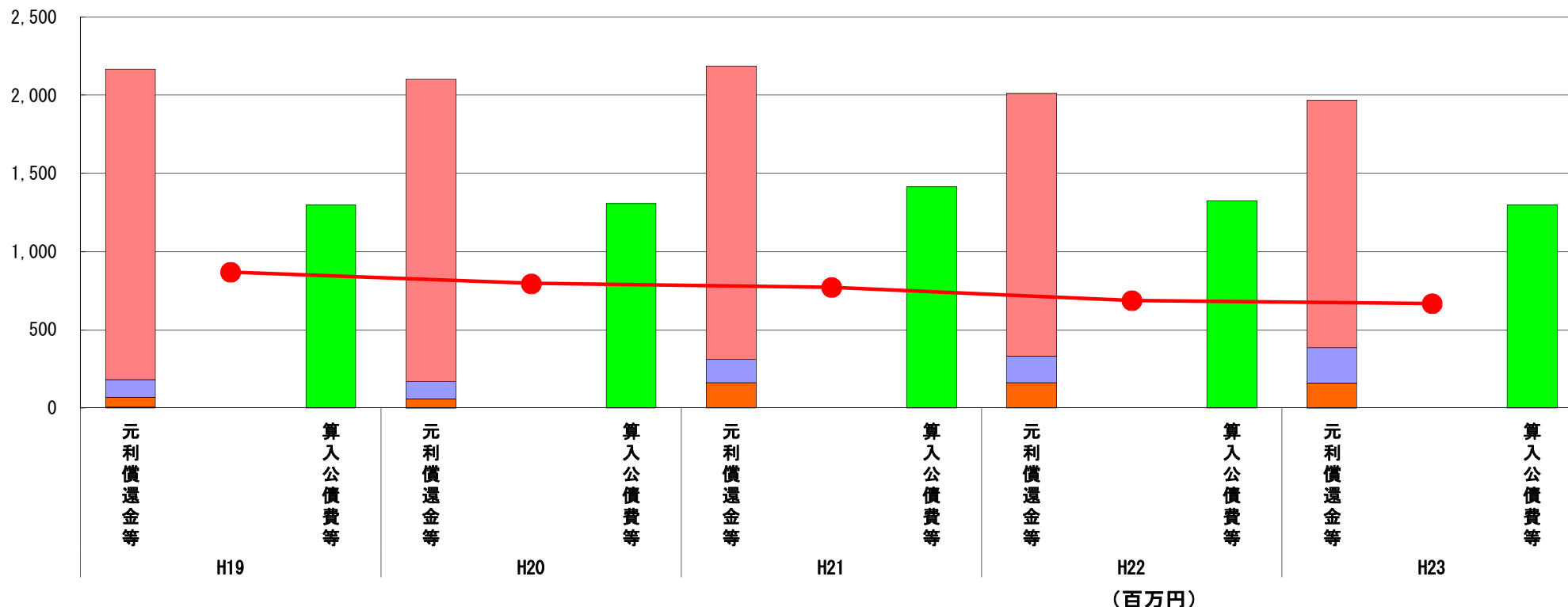
平成19年度以降連結実質収支赤字は生じていない。
 普通会計（一般会計及びその他会計（赤字））においては、大型観光施設施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り平成19年度決算までは実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じ、以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続し、黒字額も増加している。
 国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び直診勘定）・介護保険特別会計・深浦地区簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計・岩崎地区簡易水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計については、繰出基準を勘案した一般会計繰入金を確保しながら実質収支黒字を継続している。
 訪問看護ステーション特別会計については、一般会計からの繰入れもなく、適切な事業運営により、実質収支黒字を継続している。
 平成23年度決算における連結実質収支は 385百万円の黒字であり、内訳は、一般会計 327百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 12百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 2百万円（黒字）、介護保険特別会計 31百万円（黒字）、訪問看護ステーション特別会計 11百万円（黒字）、深浦地区簡易水道事業特別会計 △1百万円（赤字）、下水道事業特別会計 3百万円（黒字）となっている。
 今後も実質収支黒字を継続するため、公営事業会計においては一般会計からの適正な繰入れを含めた歳入確保に努めるとともに、経費節減に努め、引き続き財政健全化策に取り組む。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県深浦町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,984	1,935	1,876	1,678	1,581
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	111	150	171	226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	55	158	158	158
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	1
	一時借入金の利子		4	1	3	3	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,296	1,307	1,414	1,324	1,298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		869	796	773	686	669

分析欄

元利償還金は、繰上償還(平成19年度～平成23年度 404,692千円)を実施した効果などにより、年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、簡易水道事業特別会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加したことにより、平成21年度以降増加している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度から増加している。

債務負担行為に基づく支出額並びに一時借入金は、大きな増減はなく、少額であるため、実質公債費比率には大きく影響していない。

算入公債費等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に増加しているが、その後減少している。

上記の理由により、実質公債費比率の分母は平成20年度以降減少しており、平成23年度決算では669百万円となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

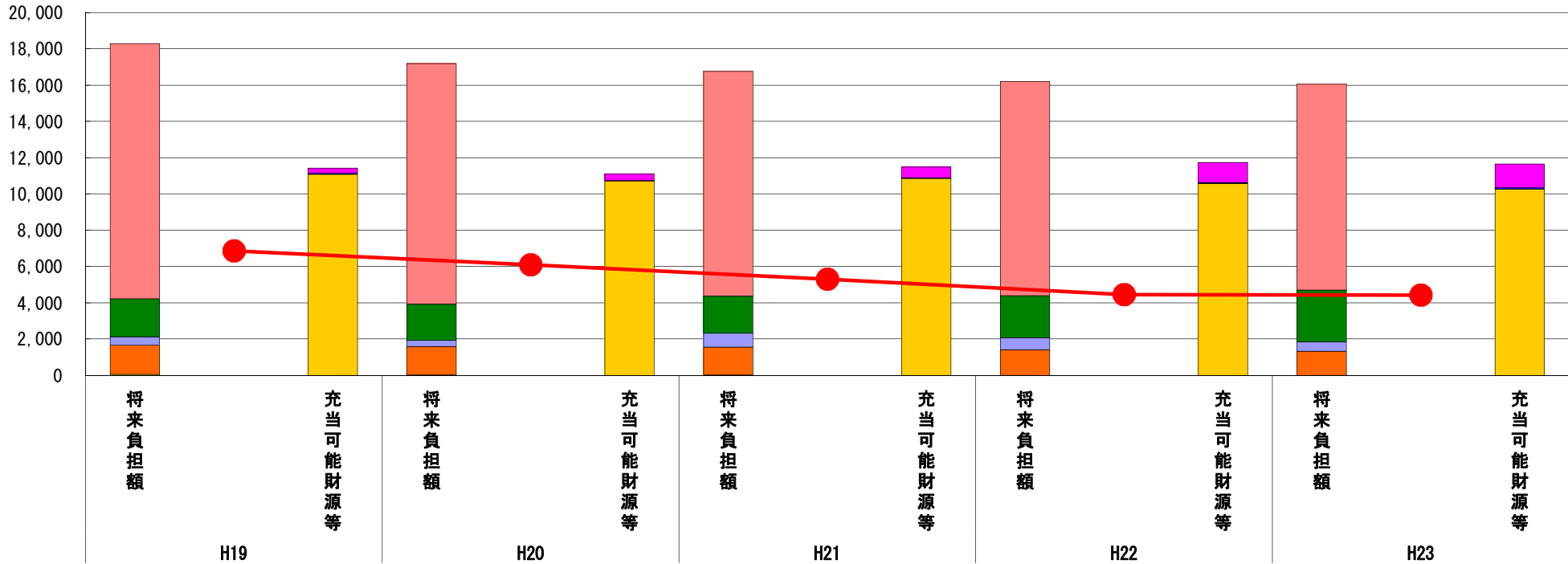
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,082	13,252	12,396	11,812	11,355
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,107	2,003	2,035	2,325	2,864
	組合等負担等見込額		429	338	775	632	491
	退職手当負担見込額		1,633	1,579	1,544	1,418	1,335
	設立法人等の負債額等負担見込額		54	16	17	12	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		303	346	591	1,091	1,302
	充当可能特定歳入		56	43	30	70	60
	基準財政需要額算入見込額		11,075	10,714	10,856	10,574	10,280
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,870	6,087	5,291	4,464	4,414

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還(平成19年度～平成23年度404,692千円)を実施した効果などにより、平成20年度以降減少している。

公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業特別会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加しており、平成21年度以降増加傾向にある。

組合等負担等見込額は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に大幅に増加している。

退職手当負担見込額は、職員数の減などにより、平成20年度以降減少している。

設立法人等の負債額等負担見込額は、町が損失補償している債務が順調に償還されていることなどから、平成20年度以降減少傾向にある。

充当可能基金は、財政調整基金の積立てにより、平成21年度以降大幅に増加している。(財政調整基金 平成20年度末残高310千円⇒平成23年度末残高830,682千円)

充当可能特定歳入は平成20年度以降減少しているが、平成22年度に地域総合整備資金の新規貸付け(50,000千円)により、増となったが以降減少している。

基準財政需要額算入見込額は、地方債現在高の減少に伴い、平成20年度以降減少傾向にある。

上記の理由により、将来負担比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成23年度決算では4,414百万円となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。